

2016年度決定初任給調査

引上げ企業は前年からわずかに減少 初任給額は全学歴で前年を上回るも上昇幅は微増

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2016年度 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961（昭和36）年より毎年実施しています。

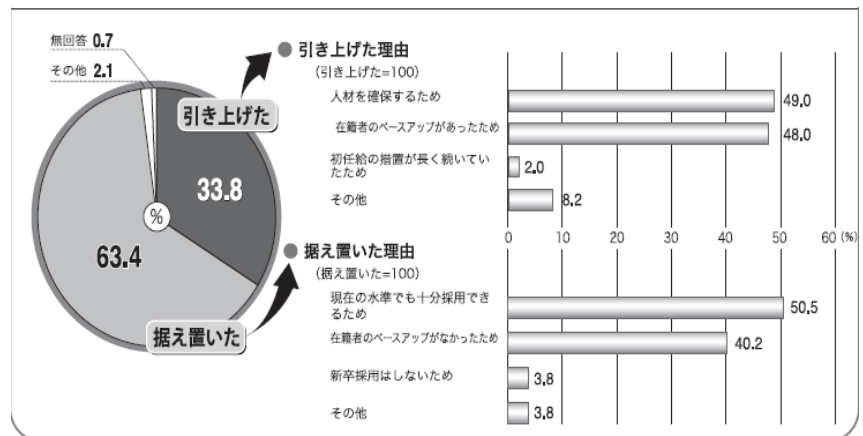
調査の結果、2016年度の決定初任給（2016年4月に確定した初任給）の水準は、大学卒（一律）で204,703円、高校卒（一律）で164,717円となった。昨年と比較し、1%未満の微増ではあるものの、すべての学歴区分で前年を上回った。対前年増減率の伸び率は、製造業に比べ、非製造業のほうが高くなっている。

「初任給を引き上げた」企業は、前年の37.9%から4.1ポイント減の33.8%。時系列でみると、10年前の2006年と同程度の割合であった。なお、引き上げた企業の平均引上げ額は、大学卒（一律）2,470円、高校卒（一律）2,279円であった。

主なポイント

1. 【初任給の引上げ状況】

- 2016年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は33.8%（昨年調査37.9%）、「据え置いた」企業は63.4%（同57.6%）、「その他」2.1%、「無回答」0.7%。なお、「引き下げた」企業はなかった。
- 初任給を引き上げた理由は、「人材を確保するため」49.0%、「在籍者のベースアップがあったため」48.0%、「初任給の据え置きが長く続いたため」2.0%。



2. 【初任給額の水準】

- 2016年度の学歴別の初任給額は右表のとおり。なお、大学卒と高校卒については、一律に初任給を決定している場合と、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合、各企業の「最も高い額」と「最も低い額」をたずねた。

学歴	初任給(円)	対前年増減額(円)	対前年増減率(%)
大学院博士	227,452 円	1,027	0.45
大学院修士	218,991 円	810	0.37
大学卒(一律)	204,703 円	637	0.31
大学卒(格差あり)最高額	212,919 円	1,933	0.91
大学卒(格差あり)最低額	190,025 円	873	0.46
短大卒 事務	177,491 円	681	0.38
高専卒 技術	182,805 円	952	0.52
高校卒(一律)	164,717 円	611	0.37
高校卒(格差あり)最高額	175,322 円	1,640	0.94
高校卒(格差あり)最低額	164,769 円	1,326	0.80
専修・専門技術学校卒2年修了	181,258 円	879	0.48
専修・専門技術学校卒3年修了	184,301 円	742	0.40

調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2016年4月に調査票を郵送で依頼し、290社の回答を得た。

本件に関する 問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、黒田、境野

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■ 電話 03 (5319) 3601 ■ e-mail: edt-a@sanro.co.jp ■ http://www.e-sanro.net

2016年度決定初任給調査の調査結果概要

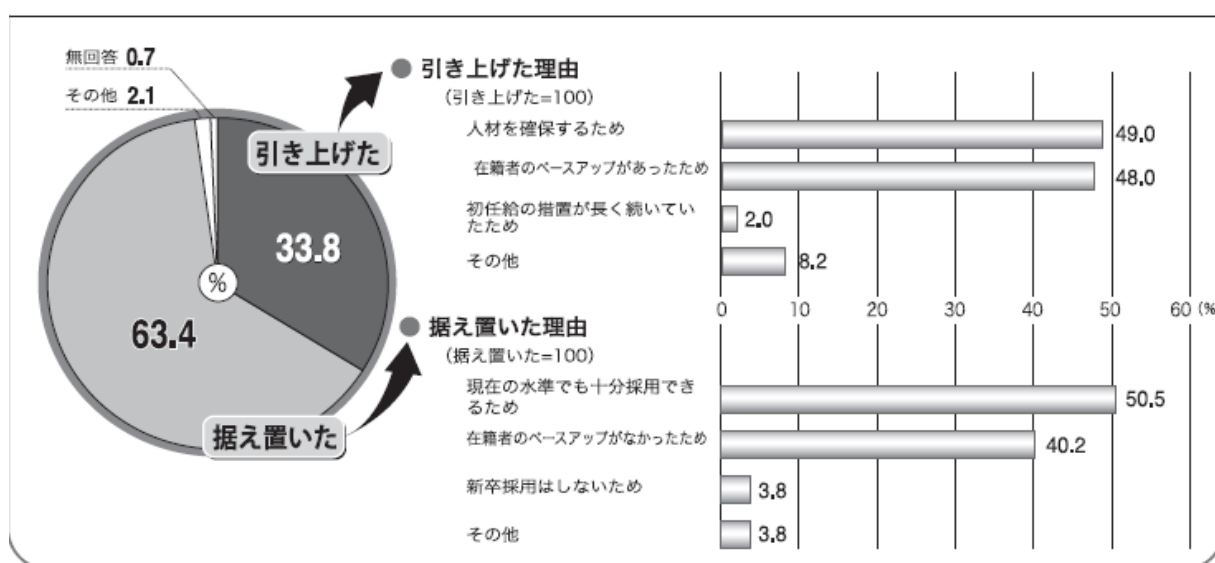
1 初任給の引上げ状況

(1) 初任給の決定状況

2016年4月入社者の初任給を引き上げた企業は33.8%と、前年の37.9%から4.1ポイント減となった。時系列で見ると、ちょうど10年前の2006年と同水準の引上げ率となっている（2006年調査：引上げ企業割合32.2%、賃上げ率1.78%）。引き上げた企業の内訳をみると、全学歴を対象に引き上げた企業は79.6%、一部学歴を対象に引き上げた企業は19.4%で、前年と比較すると、全学歴を対象に引き上げた企業が約10ポイント減っている。

一方、据え置いた企業は63.4%と、前年の57.6%から5.8ポイント増加した。なお、今年度の調査では引き下げた企業はなかった。

企業規模別に初任給を引き上げた企業をみると、1,000人以上規模が最も多く56.8%、産業別では製造業が40.5%、非製造業が29.6%であった。



(2) 初任給改定の理由

初任給を引き上げた理由をみると、5割近くの回答があったのが「人材を確保するため」49.0%と「在籍者のベースアップがあったため」48.0%。

据え置いた理由をみると「現在の水準でも十分採用できるため」50.5%が最も高く、前年を7.7ポイント上回った。この傾向は大企業と製造業で顕著に表れており、大企業では18.5ポイント、製造業では17.0ポイント前年を上回った。（複数回答）。

引き上げた理由と据え置いた理由（複数回答）

(単位：%)

規模・産業	引き上げた理由 (引き上げた=100)						据え置いた理由 (据え置いた=100)					
	合計 (社数)	人材を確保するため	在籍者のベースアップがあったため	初任給の据え置きが長く続いていたため	その他	無回答	合計 (社数)	現在の水準でも十分採用できるため	在籍者のベースアップがなかったため	新卒採用はしないため	その他	無回答
調査計	100.0(98)	49.0	48.0	2.0	8.2	7.1	100.0(184)	50.5	40.2	3.8	3.8	7.6
2015年調査	100.0(100)	53.0	50.0	7.0	7.0	5.0	100.0(152)	42.8	42.8	5.3	7.9	5.9
1,000人以上	100.0(42)	47.6	61.9	—	7.1	2.4	100.0(31)	61.3	38.7	—	—	9.7
300~999人	100.0(23)	47.8	56.5	—	4.3	4.3	100.0(64)	53.1	45.3	3.1	3.1	3.1
299人以下	100.0(33)	51.5	24.2	6.1	12.1	15.2	100.0(89)	44.9	37.1	5.6	5.6	10.1
製造業	100.0(45)	48.9	57.8	2.2	4.4	4.4	100.0(63)	54.0	41.3	3.2	3.2	3.2
非製造業	100.0(53)	49.1	39.6	1.9	11.3	9.4	100.0(121)	48.8	39.7	4.1	4.1	9.9

(注) 1. 引き上げた理由の「その他」の内訳：「人事制度改定のため」「業界、またグループ会社に準拠」「賃金制度改定（基本給早期立ち上げ化のため）」
2. 据え置いた理由の「その他」の内訳：「2014年に見直したため」「2017年で引上げ予定」「アップすると約10年、対象者の調整を行わなければならないから」

2016年度決定初任給調査の調査結果概要

2 初任給額の水準

2016年度の初任給額をみると、職種やコースによる格差がなく、一律に初任給を決定している企業の場合、大学卒は204,703円、高校卒は164,717円である。

今回の調査では、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合、各企業の「最も高い額」と「最も低い額」をたずねている。大学卒の「最も高い額」は212,919円、「最も低い額」190,025円。高校卒では「最も高い額」175,322円、「最も低い額」164,769円である。

2016年度決定初任給

(()内は社数)

産業・規模	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒	
	博士	修士	一 律	格差あり				一 律	コース別		2年修了	3年修了
				最高額	最低額				最高額	最低額		
初任給(円)												
調査計	227,452 (114)	218,991 (165)	204,703 (206)	212,919 (78)	190,025 (74)	177,491 (153)	182,805 (115)	164,717 (159)	175,322 (46)	164,769 (36)	181,258 (88)	184,301 (50)
1,000人以上	239,007	226,370	210,446	212,428	186,096	180,142	184,542	167,051	178,900	167,500	183,900	189,935
300~999人	222,449	216,316	203,507	212,011	190,940	176,244	181,938	163,931	173,067	164,325	181,997	186,623
299人以下	217,155	212,193	202,455	213,959	192,673	175,906	181,329	163,309	175,047	163,736	178,833	177,549
製造業計	235,255	223,532	204,098	208,881	187,623	174,337	181,689	163,166	167,074	159,213	176,419	176,346
非製造業計	220,673	215,207	205,079	215,309	191,573	180,081	184,255	166,286	179,314	167,547	184,160	187,394
対前年増減額(円)												
調査計	1,027 (109)	810 (161)	637 (199)	1,933 (72)	873 (68)	681 (146)	952 (109)	611 (149)	1,640 (40)	1,326 (33)	879 (83)	742 (47)
1,000人以上	1,220	1,526	1,327	1,778	610	793	1,586	638	3,125	429	1,395	2,237
300~999人	407	404	395	1,137	384	502	330	445	500	530	305	131
299人以下	1,396	320	435	2,556	1,432	758	788	716	1,794	2,216	1,000	△28
製造業計	271	631	562	719	331	658	480	735	614	682	1,113	366
非製造業計	1,644	952	682	2,662	1,231	699	1,553	484	2,192	1,648	731	902
対前年増減率(%)												
調査計	0.45 (109)	0.37 (161)	0.31 (199)	0.91 (72)	0.46 (68)	0.38 (146)	0.52 (109)	0.37 (149)	0.94 (40)	0.80 (33)	0.48 (83)	0.40 (47)
1,000人以上	0.51	0.67	0.63	0.84	0.33	0.44	0.86	0.38	1.75	0.26	0.76	1.18
300~999人	0.18	0.19	0.19	0.54	0.20	0.29	0.18	0.27	0.29	0.32	0.17	0.07
299人以下	0.64	0.15	0.22	1.19	0.74	0.43	0.43	0.44	1.02	1.35	0.56	△0.02
製造業計	0.12	0.28	0.28	0.34	0.18	0.38	0.26	0.45	0.37	0.43	0.63	0.21
非製造業計	0.75	0.44	0.33	1.24	0.64	0.39	0.84	0.29	1.22	0.98	0.40	0.48

(注)「対前年増減額」および「対前年増減率」は、2016年回答企業における2016年と2015年の初任給額を比較したものである。

調査要領

調査名	2016年度 決定初任給調査				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2016年4月～5月		
調査対象	●集計企業の内訳(別表)				
	(単位:%, ()内は社数)				
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規 模	合 計	製 造 業	非製造業
		合 計	100.0 (290)	38.3 (111)	61.7 (179)
		1,000人以上	100.0 (74)	47.3 (35)	52.7 (39)
300~999人		100.0 (90)	31.1 (28)	68.9 (62)	
299人以下	100.0 (126)	38.1 (48)	61.9 (78)		
調査方法	郵送によるアンケート調査方式				
回答状況	締切日までに回答のあった290社について集計。集計企業の内訳は別表を参照				
留意点	決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額。通勤手当、時間外手当等は除く。 前年比は、回答企業における2015年決定初任給との比較				

新入社員の夏季賞与（2016年度決定初任給付帯調査）

89.7%が夏季賞与を支給 支給額は大学卒88,905円、高校卒71,950円

【新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況と支給額】

4月入社の新卒入社者の場合、入社年度の夏季賞与の支給日には在籍しているものの、算定期間としてはわずにかか、あるいは算定期間を過ぎた後の入社という場合が多い。そのなかで、何らかの形で夏季賞与を「支給する」企業は89.7%、「支給しない」7.6%、「その他の取扱い」は3.1%となった。

「何らかの夏季賞与を支給する」企業の支給方法をみると、最も多いのは「一定額（寸志等）」の60.0%で、「在籍期間の日割り計算で支給」16.5%、「日割り以外の一定割合で支給」13.8%、「日割り＋一定割合または一定額」1.9%と続く。

支給額の平均をみると、大学卒88,905円、高校卒71,950円となっている。大学卒では、2015年（88,879円）と同水準、高校卒では5,419円増加した。

新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況

（単位：％、（ ）内は社数）

産業・規模	合計	夏季賞与は支給しない	何らかの夏季賞与を支給する	支給方法（支給する=100）（複数回答）						その他	無回答
				一定額（寸志等）を支給	在籍期間の日割り計算で支給	日割り以外の一定割合で支給	日割＋一定割合または一定額	その他	無回答		
調査計	100.0 (290)	7.6 (22)	89.7 (260)	60.0 (156)	16.5 (43)	13.8 (36)	1.9 (5)	5.0 (13)	3.1 (8)	3.1 (9)	1.7 (5)
1,000人以上	100.0 (74)	8.1	89.2	63.6	13.6	15.2	1.5	4.5	3.0	2.7	1.4
300～999人	100.0 (90)	5.6	93.3	65.5	16.7	10.7	1.2	4.8	1.2	3.3	—
299人以下	100.0 (126)	8.7	87.3	53.6	18.2	15.5	2.7	5.5	4.5	3.2	3.2
製造業	100.0 (111)	7.2	91.0	60.4	17.8	8.9	5.0	5.9	3.0	3.6	0.9
非製造業	100.0 (179)	7.8	88.8	59.7	15.7	17.0	—	4.4	3.1	2.8	2.2

夏季賞与・一時金の支給金額（夏季賞与・一時金を支給する企業）

（単位：円、（ ）内は社数）

産業・規模	平均	支給基準別支給金額					その他
		一定額（寸志等）を支給	在籍期間の日割り計算で支給	日割り以外の一定割合で支給	日割＋一定割合または一定額	その他	
大学卒							
調査計	88,905 (102)	71,763	120,256	125,702	—	116,087	
1,000人以上	97,681 (23)	90,912	140,824	106,047	—	51,450	
300～999人	89,496 (39)	70,389	104,256	153,473	—	167,958	
299人以下	83,282 (40)	60,542	125,972	122,658	—	70,600	
製造業	89,816 (38)	75,318	125,383	105,973	—	154,600	
非製造業	88,363 (64)	69,363	116,837	131,082	—	96,831	
高校卒							
調査計	71,950 (84)	62,477	112,368	79,222	—	81,730	
1,000人以上	84,308 (21)	80,188	116,535	85,528	—	41,650	
300～999人	73,000 (32)	63,980	101,333	95,750	—	120,500	
299人以下	62,495 (31)	48,200	116,489	66,229	—	63,000	
製造業	79,744 (37)	69,883	110,340	89,000	—	122,500	
非製造業	65,815 (47)	56,228	114,058	74,333	—	54,550	